

情報ネットワークシステムを中核とした地域貢献構想

三藤 利雄・伊藤 憲一

A Regional Contribution Plan Based on the Information Network System

Toshio MITSUFUJI and Ken-ichi ITOH

概要

本報告では、本学情報ネットワーク施設を中核的な技術システムとして、本学教員等の参画のもと、主として長崎県およびその周辺地域の大学、企業、その他諸機関ならびに個人の実務家、専門家、研究者等と連携を図りつつ、情報技術に関わる新事業の展開やイノベーションの開発ならびにその普及を支援することにより、地域の社会経済的な発展に資することを提案する。これは、長崎県によって設立されたとともに、地域に開かれた大学を目指すという本学建学の理念にも合致することであると考えられる。なおこの際、われわれは学産協力、学産官協力あるいは大学間研究協力について一定の理念をもち、それを先見的に明示しておく必要がある。また、これらの協力関係を築くにあたっては全般的な学内情報システムの見直しと再編成が不可欠である。これに加えて、共同研究等を行うためのルールを整備し、その受け皿を用意しておかなくてはならない。

1. はじめに

本学には開学に際して高度情報ネットワークに接続されたパーソナル・コンピュータ (PC)、ワークステーション (WS)、高度の画像処理や編集機能をもったマルチメディア機器、デジタル化されたメディアスタジオ設備など先端的な設備が導入されている。また、情報あるいはコミュニケーションなどの分野に関して、経験が豊富で幅広い知識を有する研究者が参画している。

そこで、本報告では本学に賦存する情報資源たるこれらの情報システム設備ならびに本学教員のもつ知識や経験を活用して、情報技術に関わる新事業の展開やイノベーションの開発ならびにその普及を支援することを提案する。その際、主として長崎県およびその周辺地域の大学、企業、その他諸機関ならびに個人の実務家、専門家、研究者等と共同研究その他の研究活動を実施するものとする。

ところで、東アジア地域は21世紀に向けて世界でも有数の経済発展地域になると予測されている。こうしたなか、東アジア地域に接して位置する長崎県は日本国内でも地の利を得た地域のひとつになるろうとしており、シーボルト大学として、本地域に位置する大学との共同研究等の実施について若干の提案を行う。これらの事業の実施により、地域の社会経済的な発展に資することが期待される。最後に、これらの検討結果を踏まえて、本学に賦存する情報ネットワーク施設を地域貢献のための中核的な技術システムとして利用する際の課題について触れる。

2. 情報ネットワークシステムを中核とした地域貢献構想案

本学には情報処理演習室に多数のPCが設置されているのをはじめとして、コンピュータ演習室、コミュニケーション演習室、マルチメディア演習室、メディアスタジオ等には、ワークステーション、マルチメディア機器、映像編集装置やスタジオ機器などの先端的な設備が導入されている。しかもこれらの情報機器は高度の情報通信システムを介して大学内外に接続されている。また、本学には情報あるいはコミュニケーションなどの分野に関する経験が豊富で幅広い知識を有する研究者が教育研究活動を行っている。

そこで、本学に賦存する情報資源たるこれらの情報システム設備ならびに本学教員の有する知識や経験を活用して長崎県地域の企業、県民、大学その他の諸機関と連携を図りつつ、新事業の育成・展開やイノベーションの開発ならびにその普及を支援することにより、長崎県地域の発展に資することを提案する。なお、本構想では地域の社会的な発展を第一の目的としていることから、本学情報通信処理設備を活用した公開講座の実施やインターネット等をつうじて本学の講義等を外部に公開することなどについては触れない。

本学には看護栄養学部と国際情報学部がある。国際情報学部には国際交流学科と情報メディア学科があり、情報メディア学科においては情報およびメディアに関する総合的な教育と研究活動を行っている。本学は長崎県によって設立された公立大学である。

こうした本学の特質などからすると、本学の情報ネットワーク施設を利用した次のような活動が考えうるであろう。すなわち第一はデジタル・コンテンツの制作や応用ソフトウェアの開発などに対する支援活動である。デジタル・コンテンツの制作は、現在計画されている次世代インターネットの実現にともない、今後ますます需要が高まると思われる。また、それにつれて、ネットワークシステムの構築その他の分野で、さまざまな応用ソフトウェアの開発に対するニーズもこれまで以上に増えると考えられる。ところで、マルチメディア演習室やメディアスタジオにはデジタル・コンテンツを制作するための機器類が揃っている。これらの機器類を長崎県内の企業や個人等の実務家、専門家に開放したり、あるいは本学教員との間で共同研究を行うなどにより、コンテンツの制作や応用ソフトウェアの開発を行うのである。

また、情報技術の開発に関する事業を始めようとする企業や、戦略的な情報システムを構築したり、ビジネス・プロセスの見直しをしたりする企業の交流の場を設けることなどが想定される。本学教員が参画してこうした交流の場を本学に設置することにより、学と産との間のシナジー効果が生まれ、地域経済発展のための活力源となるであろう。いうまでもないが、長崎県庁等の行政職員にも参加を呼び掛け、学産ないし学産官の健全な協力関係を築くことも期待されるのである(注1)。

1998年に発表された『長崎県地域情報化計画』によると、長崎県民の情報化に対する関心はあまり高くないという(p. 2-7)。本学に賦存するこれらの情報システム設備ならびに本学教員の有する知識や経験を活用することにより、長崎県民の情報化に対する意識変革を促し、長崎県地域の発展に貢献することであろう。

次に、本学にある情報システム設備を活用して、大学その他の研究機関と共同研究を実施することが考えられる。たとえば、長崎大学や長崎総合科学大学に設置されている工学部との間で情報技術に関する新技術開発を行うとか、長崎大学医学部との間で医療に関する共同研究を行う等である。あるいは、長崎県立大学との間で社会、経済、経営、法律、などの分野における情報化の影響について共同研究することも大いに期待されよう。あるいは、近隣の熊本県や佐賀県、福

岡県の大学などに所属する研究者が、本学情報システム設備を活用して共同研究を実施することも想定されうる。

第二に、東アジア地域にある大学等の研究機関との間で、本学にある情報ネットワーク施設を活用して、本地域の発展に関わるさまざまな研究を共同で行うことを中長期的な計画として提案したい。東アジア地域は21世紀に向けて、世界でも有数の経済発展地域になると予測されており、東アジア地域に接して位置する九州、しかも九州のなかでももっともアジア大陸に近接する長崎県は日本の中で地の利を得た地域のひとつになろうとしている。たとえば、九州通産局では本年4月に『九州国際化プラン』を発表し、そのなかで環黄海経済圏構想を提案している。長崎県内に設置されたシーボルト大学としては、東アジア地域つまり中国海岸部、韓国南西部、沖縄、台湾、フィリピンなどに位置する大学と相互に連携し、当該地域の各大学間で共同研究等を実施することが想定される。そのための手段として、長崎県をひとつの拠点としながら、各国(いわゆる「地域」を含む)の東アジア地域に存する主要拠点を高速の通信回線つまり次世代インターネットで接続することが望まれるのである(注2)。

長崎県では、本県が国境に位置し、たとえば対馬から朝鮮半島までは49kmしかなく、大陸とは指呼の間にあるというようなことがしばしば喧伝されている。しかし、国境の県であるということが、本県の強みであるというよりは弱みであると意識されていることが多いように思われる。すなわち、日本という地勢学的な枠組みの中で、その中央といわれる地域に位置する東京等の首都圏や関西地域に対して、西端に位置する長崎県は社会経済的に遅れているという意識を強くもっているように見受けられる。しかも残念なことに、本地域の情報化施策においても、中央(東京)に依拠しつつ、その方針にしたがって、情報化計画を進めようという意識が強いように思われる。しかし、インターネットの世界的な普及に伴い、国境を越えた経済活動がますます活発になってきており、むしろ国境に位置する県には、他地域にはない競争優位が生まれているのである。いまこそ長崎県は国境の県であるということを強みに転換し、日本の西端に位置する長崎県を東アジア地域に対するフロンティアと位置づけ、東アジア文明圏の中核となるべく、21世紀に向けての戦略を構築するべきであろう。つまり、長崎県を、
国境の県＝ボーダー＝文化の果てる場所＝後進地域＝弱み
という図式から、

国境の県＝フロンティア＝異文化の始まる場所＝先端地域＝強み

という図式に変えるとともに、国境を諸文明の接点ととらえ、あらたな文明圏の誕生するところと再定義することが求められているのである。そのなかで、シーボルト大学としても、東アジア地域にある大学等の研究機関との間で本地域の社会経済的発展に関わるさまざまな共同研究を中長期的に実施できるようになることを展望したい。

3. 本構想達成のための課題

本構想案は、本学の情報システム施設を中核的な技術システムとして、志のある実務家、専門家あるいは研究者とともに共同研究を実施し、地域社会経済の発展に貢献しようとする意味で、「開かれた大学」という本学建学の理念にかなうものであると考える。また、本学では、シーボルトが日本全国から有為の士を集めたという史実にならない、シーボルトの名前を冠して、その偉業を現代に体现していくことを目標として掲げている。この点からも、本計画案は本学の趣旨に合致するものである。しかし、本計画案を実現するためにはいくつかの検討すべき事項や障害がある。それについて以下に若干の考察を試みよう。

第一に、企業あるいは個人の実務家や専門家などとの間で共同研究を行うというのは、いわゆる学産共同であり、これまでも文部省あるいは大学間の協議会などの場でさまざまに議論がなされてきた。学産協力はすべからず好ましくないという議論はさておき、本学として、学産協力あるいは学産官協力についての一定の考え方をもちあわせるべきであろう。方針があいまいななかでの協力関係は相互の独立性、大学設立の意義等を失わせしめ、思わぬ副作用をもたらす可能性が高いからである。

ただ、情報技術の発展などに伴って、社会情勢や国際情勢が激変する中、大学の役割自体が変化してきており、学産官協力についても、いわゆる「不磨の大典」をのぞむのは困難である。そこで、一定のゆるやかな理念を構築するとともに、先見性を持って適宜見直していくプロセスが内包されているような仕組みがのぞましいと考える。

第二に、学内の施設を学外の企業や個人の実務家、専門家ないし研究者に開放するためには、利用に対する便宜を図るとともに利用に関する規程を整備しておくなくてはならない。大学ことに公立大学の場合、「使っていただく」というよりは、「使わせてやる」という意識が強いように思われる。もちろん、大学の施設は学生と大学教職員により、教育および研究のために供されているものであるから、外部の人々に「使っていただく」というほどのことではないにしても、できうる限り外部の人々に開放するべきであろう。実際、本学では外部に開かれた大学であることを標榜しているのである。といっても、これらの施設を本学外の人々が利用する場合、本来の趣旨や目的を取り違えてはならない。大学という場は教育、研究の場であることを忘れてはならず、教育や研究にそぐわない作業を行うようなことがあってはならないのである。こうした基本的な原則を踏まえた上で、学内外の利用者に対する便宜を図るべきであろう。

また、行政機関ではややもすると、内部の論理に基づいて行政事務システムが構築されているように見受けられる。しかし、一般企業ではすでに、戦略的情報システムの構築やビジネス・プロセス・リエンジニアリング (BPR: Business Process Reengineering) の実施により、マーケット・ドリブン (market-driven) という観点から高度情報システムの構築が進められている。本報告で提案するような事業を実施するには、利用者の便宜を第一に考えたうえで、情報システムを含めて従来の事務諸規程を見直し、再構築することが不可欠であろう。

第三に、外部の実務家、専門家、研究者などと共同研究を行ったり、さまざまな交流を行うための受け皿を用意しておく必要がある。ここに提案する共同研究は、特定の個人の教員に対してというよりは、大学に対する申し出が多いものと予想される。また、共同研究を行うにしても単独の教員というよりは、複数の教員が干与したほうがいい場合も多いだろう。そうした場合、委員会あるいは学科単位では受け皿として不十分であり、学則に明記されている研究所を設置することが、十分条件とはいえないまでも、少なくとも必要条件となる。このような制度化が行われていないと、一部の教員に過重な負担がかかる可能性が高いからである。

交流の場についても、いかに情報技術が進歩しようと、少なくとも予見できる将来において、人と人との直接的なコミュニケーションに勝るものはないと考えられる。そのためには、アメニティが整い快い雰囲気を持った物理的な空間が欠かせないのであり、この点からも研究所の設置が要せられるのである。また、外部の専門家、実務家、研究者等を、時限を設けて(客員)研究員等に採用することも想定される。こうした、外部から迎え入れる研究員等に対する給与等を含めた処遇その他の条件も制度化しておくなくてはならないだろう。

4. 考察と結論

本報告では、本学情報ネットワーク施設を中核的な技術システムとした地域貢献構想を提案した。本構想を実現するには、本学として、他大学にはないような、そして他大学と補完的な関係を保てるようなユニークな知的資源を伸ばすとともに、それを他大学との共同研究などで活用することが望まれる。つまり、他大学に対し本学の魅力をアピールするに足るだけの、コアコンピタンスのある大学ならびに大学像を打ちたてる必要がある。これに加えて、本学の将来構想を、先見性を持って示すとともに本地域における学問研究の府としてのリーダーシップを発揮することがのぞまれる。

注1：インターネットビジネスなど情報通信システムに関わるビジネス(いわゆるITビジネス)を行っている、あるいは行おうとしている実務家、専門家等が中心になって、本年2月にGalaxyNetが作られている。GalaxyNetには長崎県地域を中心に多数の実務家、専門家に加えて研究者、学生などが加入している。

注2：本年3月に上海復旦大学を訪問したとき、本シーボルト大学のホームページにアクセスしようとしたが、画像を見ることはついにできなかった。復旦大学高教授によると、インターネットを使って接続する場合、上海から太平洋をとおり米国を経てから再び太平洋を渡って日本に入る経路をとるといふ。インターネットとは実にアメリカを中心としたシステムであると再認識した次第である。米国では次世代インターネット接続を国家戦略として構築中である。次世代インターネットにおいては、少なくとも九州、できれば長崎出島を東アジアへの接続拠点とするなどの国家戦略が期待される。

参考資料 (直接的に利用した資料を次に挙げておく。)

九州通商産業局 (2000) 『九州国際化推進プラン：環黄海経済圏の共創をめざして』福岡：九州通商産業局

長崎県庁 (1998) 『長崎県地域情報化構想 (基本計画)』